

- ① 自然災害に備える
- ② 犯罪を未然に防ぐ
- ③ 交通死亡事故ゼロをめざす
- ④ 消防・救急体制を整える
- ⑤ 消費生活の安定と向上を図る

まちの姿3 安心してらせるまち

① 自然災害に備える（防災）

		都市整備部		建築住宅課	
実施計画番号	073	事業名	急傾斜地崩壊対策事業		新規
関連予算科目	一般 会計	8 款 土木費	5 項 住宅費	3 目 住宅対策費	
事業の目的	急傾斜地の崩壊対策を行い、住民の生命・財産を守る。				
事業の概要	白須賀宿北Aの急傾斜地の崩壊対策を行う。				
事業内容	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	
		急傾斜地崩壊対策工事	急傾斜地崩壊対策工事	急傾斜地崩壊対策工事	
計画期間中の事業費	78,932 千円				

		環境部		水道課	
実施計画番号	074	事業名	水道管路耐震化事業		継続
関連予算科目	特別 会計	水道事業会計			
事業の目的	被災時の飲料水の確保及び、断水区域の削減を図る。				
事業の概要	導水管及び配水管を、耐震管路に布設替。				
事業内容	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	
		導水管及び配水管を、耐震管路に布設替。 ・VP管路、DIP(A)管路の布設替工事	導水管及び配水管を、耐震管路に布設替。 ・VP管路、DIP(A)管路の布設替工事	導水管及び配水管を、耐震管路に布設替。 ・VP管路、DIP(A)管路の布設替工事	
計画期間中の事業費	937,350 千円				

		都市整備部		建築住宅課	
実施計画番号	075	事業名	「TOUKAI-0」総合支援事業		継続
関連予算科目	一般 会計	8 款 土木費	5 項 住宅費	3 目 住宅対策費	
事業の目的	地震による建物・ブロック塀等の倒壊を未然に防ぐことにより安全なまちづくりを目指す。				
事業の概要	わが家の専門家診断事業による専門家への診断委託、ブロック塀等撤去工事によるブロック塀撤去への補助金の交付、既存建築物耐震診断事業による補強計画策定者への補助金の交付、木造住宅耐震補強助成事業による木造住宅耐震補強実施者への補助金交付				
事業内容	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	
		<ul style="list-style-type: none"> わが家の専門家診断事業 ブロック塀等撤去事業 既存建築物耐震補強診断 木造住宅耐震補強助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> わが家の専門家診断事業 ブロック塀等撤去事業 既存建築物耐震補強診断 木造住宅耐震補強助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> わが家の専門家診断事業 ブロック塀等撤去事業 既存建築物耐震補強診断 木造住宅耐震補強助成事業 	
計画期間中の事業費	66,415 千円				

		危機管理課		危機管理課	
実施計画番号	076	事業名	防災推進事業		継続
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	5 目 地震対策費	
事業の目的	いつ起こるかかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る。				
事業の概要	防災に関する市民啓発活動を推進する。 各種研修による職員の専門知識の習得を図る。 法改正や県の計画変更に合わせて、市の防災計画及び地域防災計画を変更する。				
	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	
事業内容		出前講座の実施 防災専門研修受講 防災会議の開催 防災情報管理システムデータ更新 津波避難計画見直し	出前講座の実施 防災専門研修受講 防災会議の開催 防災情報管理システムデータ更新	出前講座の実施 防災専門研修受講 防災会議の開催 防災情報管理システムデータ更新 津波避難計画見直し	
計画期間中の事業費	15,087 千円				

		危機管理課		危機管理課	
実施計画番号	077	事業名	自主防災振興事業		継続
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	5 目 地震対策費	
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図る、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。				
事業の概要	地域防災指導員を育成する。（各種研修） 自主防災倉庫を整備（更新）する。 防災訓練の推進及び自主防災会の防災資機材整備事業に補助する。				
	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	
事業内容		地域防災指導員研修・視察 自主防災倉庫の更新 自主防災会資機材整備補助金交付	地域防災指導員研修・視察 自主防災倉庫の更新 自主防災会資機材整備補助金交付	地域防災指導員研修・視察 自主防災倉庫の更新 自主防災会資機材整備補助金交付	
計画期間中の事業費	59,075 千円				

		危機管理課		危機管理課	
実施計画番号	078	事業名	地震対策事業		継続
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	5 目 地震対策費	
事業の目的	地震災害に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。				
事業の概要	市全体による防災訓練を実施する。 要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 防災施設及び資機材の整備・維持管理を行う。 第4次地震被害想定に基づく静岡モデルを推進する。				
	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	
事業内容		総合防災訓練（9/1） 地域防災訓練（12月第1日曜日） 夜間防災訓練（3月11日） 家具転倒防止事業 津波避難施設整備事業 特定利用斜面保全事業 津波避難施設整備補助金	総合防災訓練（9/1） 地域防災訓練（12月第1日曜日） 夜間防災訓練（3月11日） 家具転倒防止事業 津波避難施設整備事業 特定利用斜面保全事業 津波避難施設整備補助金	総合防災訓練（9/1） 地域防災訓練（12月第1日曜日） 夜間防災訓練（3月11日） 家具転倒防止事業 津波避難施設整備事業 特定利用斜面保全事業 津波避難施設整備補助金	
計画期間中の事業費	551,851 千円				

実施計画番号	079	事業名	無線設備事業		継続
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	5 目	地震対策費
事業の目的	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守および維持管理を行う。				
事業の概要	同報無線のデジタル化を推進する。 災害時の情報伝達手段の多様化を図る。				
事業内容	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	
		同報無線デジタル化子局の整備 通信設備保守点検	同報無線デジタル化子局の整備 通信設備保守点検	同報無線デジタル化子局の整備 通信設備保守点検	
計画期間中の事業費	286,391 千円				

② 犯罪を未然に防ぐ（防犯）

危機管理課

危機管理課

実施計画番号	080	事業名	防犯まちづくり事業		継続
関連予算科目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	8 目 交通安全対策費	
事業の目的	市民総ぐるみでの防犯まちづくりの推進。魅力ある湖西市を実現するための防犯システムの構築。地域や職場での自主的防犯活動の推進を図る。生活道路上での夜間安全確保・犯罪防止。				
事業の概要	市民一人ひとりが防犯意識を高め、犯罪に遭わないよう行動するとともに、互いに見守り助け合う地域の力で、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進する。 犯罪防止を図るため、LED防犯灯の新設、季節防犯灯の維持管理（LED化等）、電気料金の負担を行う。				
事業内容	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	
		①防犯まちづくり会議の開催 ②暴力追放推進協議会の開催 ③湖西市防犯協会等の団体の活動支援 ④青色パトロールの実施 ⑤防犯灯の設置、修繕及び管理	①防犯まちづくり会議の開催 ②暴力追放推進協議会の開催 ③湖西市防犯協会等の団体の活動支援 ④青色パトロールの実施 ⑤防犯灯の設置、修繕及び管理	①防犯まちづくり会議の開催 ②暴力追放推進協議会の開催 ③湖西市防犯協会等の団体の活動支援 ④青色パトロールの実施 ⑤防犯灯の設置、修繕及び管理	
計画期間中の事業費	73,377 千円				

③ 交通死亡事故ゼロをめざす（交通安全）

実施計画番号		081	事業名	交通安全推進事業		継続
関連予算科目		一般	会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	8 目 交通安全対策費
事業の目的		市民の交通安全意識の高揚を図る。				
事業の概要		市民の交通安全意識の高揚を図るため、広報活動を実施するとともに、各期の交通安全運動を展開する。高齢者の交通事故を予防するため、免許証返納支援や、発光式反射材等を配布し、交通安全啓発を展開する。				
年度別		平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）		
事業内容		①年4回の交通安全運動の実施 ②交通事故「ゼロ」の日における啓発 ③交通事故相談（年4回）開催 ④高齢者運転免許証返納支援	①年4回の交通安全運動の実施 ②交通事故「ゼロ」の日における啓発 ③交通事故相談（年4回）開催 ④高齢者運転免許証返納支援	①年4回の交通安全運動の実施 ②交通事故「ゼロ」の日における啓発 ③交通事故相談（年4回）開催 ④高齢者運転免許証返納支援		
計画期間中の事業費		28,962 千円				

実施計画番号		082	事業名	交通安全組織整備事業		継続
関連予算科目		一般	会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	8 目 交通安全対策費
事業の目的		地域で交通安全指導に効果をあげている交通指導隊へ、情報提供及び資質向上を図る。				
事業の概要		地域住民、特に児童・園児の交通安全指導の効果をあげるため、交通指導隊に対し研修会への参加により指導能力・資質向上を図る。				
年度別		平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）		
事業内容		①交通指導隊定例会開催 ②指導隊障害保険加入 ③新入生、高齢者等への交通安全啓発	①交通指導隊定例会開催 ②指導隊障害保険加入 ③新入生、高齢者等への交通安全啓発	①交通指導隊定例会開催 ②指導隊障害保険加入 ③新入生、高齢者等への交通安全啓発		
計画期間中の事業費		7,590 千円				

④ 消防・救急体制を整える（消防・救急）

		消防本部		消防総務課
実施計画番号	083	事業名	消防施設等維持事業 継続	
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	2 目 消防施設費
事業の目的	①消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤ある町づくりを図る。 ②火災発生時の被害を軽減するため、消防水利の維持管理を行う。			
事業の概要	①消防団車両、消防施設の維持管理を行う。 ②消火栓の維持管理を行う。 ③消火栓格納箱、消防ホース等の設置維持管理を行う。			
	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）
事業内容		○消防団車両の点検整備、消防施設等の維持管理 ○消火栓の点検、整備 ○新規消火栓格納箱、消防ホース等の設置、朽化消火栓格納箱、消防ホース等の交換	○消防団車両の点検整備、消防施設等の維持管理 ○消火栓の点検、整備 ○新規消火栓格納箱、消防ホース等の設置、朽化消火栓格納箱、消防ホース等の交換	○消防団車両の点検整備、消防施設等の維持管理 ○消火栓の点検、整備 ○新規消火栓格納箱、消防ホース等の設置、朽化消火栓格納箱、消防ホース等の交換
計画期間中の事業費	25,404 千円			

		消防本部		消防総務課
実施計画番号	084	事業名	消防団拠点施設整備事業 継続	
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	2 目 消防施設費
事業の目的	災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両等の更新整備を行う。			
事業の概要	消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する。			
	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）
事業内容		①13分回消防ポンプ自動車 1台 ②その他の消防団活動備品等	①4分回消防ポンプ自動車 1台 ②可搬運搬車 1台 ③その他消防団活動備品等	①7分回消防ポンプ自動車 1台 ②その他の消防団活動備品等
計画期間中の事業費	62,897 千円			

		消防本部		警防課
実施計画番号	085	事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業 継続	
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	6 目 常備消防費
事業の目的	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行う。			
事業の概要	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理			
	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）
事業内容		①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択及び出動指令放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象情報の観測及び受信 ⑤各種装置の維持管理	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択及び出動指令放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象情報の観測及び受信 ⑤各種装置の維持管理	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択及び出動指令放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象情報の観測及び受信 ⑤各種装置の維持管理 ⑥気象観測器の再検定及び登録
計画期間中の事業費	92,240 千円			

実施計画番号	086	事業名	救急指導者育成事業		継続
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	6 目 常備消防費	
事業の目的	消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。				
事業の概要	① 応急手当普及啓発活動 ② 救急の日広報活動 ③ 救急車同乗者研修 ④ 応急手当指導員の養成 ⑤ 応急手当普及員の養成				
年度別	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)		
事業内容	① 応急手当、普通救命講習 ② 市内スーパー等での広報活動 ③ 湖西病院、浜名病院看護師の救急車同乗研修 ④ 応急手当指導員講習 ⑤ 応急手当普及員講習	① 応急手当、普通救命講習 ② 市内スーパー等での広報活動 ③ 湖西病院、浜名病院看護師の救急車同乗研修 ④ 応急手当指導員講習 ⑤ 応急手当普及員講習	① 応急手当、普通救命講習 ② 市内スーパー等での広報活動 ③ 湖西病院、浜名病院看護師の救急車同乗研修 ④ 応急手当指導員講習 ⑤ 応急手当普及員講習		
計画期間中の事業費	2,253 千円				

実施計画番号	087	事業名	消防車両整備事業		継続
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	6 目 常備消防費	
事業の目的	火災・地震等の災害に対し、市民が安心して生活できる災害防止対策として、最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実強化を図る。				
事業の概要	消防車両は、走行距離・経過年数・使用頻度・老朽の程度等を考慮した更新計画に基づき整備し、安全走行と計画的な出動体制を確保する。				
年度別	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)		
事業内容	最新の資機材を装備した高規格救急自動車を配備し、消防力の充実強化を図る。	最新の資機材を装備した指揮車を配備し、消防力の充実強化を図る。	最新の資機材を装備したポンプ車と資材運搬車を配備し、消防力の充実強化を図る。		
計画期間中の事業費	98,882 千円				

実施計画番号	088	事業名	公用車維持管理費		継続
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	6 目 常備消防費	
事業の目的	日本消防検定協会「消防用車両の安全基準について」に基づき緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。				
事業の概要	消防車両（一般車両含む）の法定点検等により維持管理の他、消防車両等の特殊装備の計画的維持管理の実施				
年度別	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)		
事業内容	消防車両（一般車両含む）の法定点検等により維持管理の他、消防車両等の特殊装備の計画的維持管理の実施	消防車両（一般車両含む）の法定点検等により維持管理の他、消防車両等の特殊装備の計画的維持管理の実施	消防車両（一般車両含む）の法定点検等により維持管理の他、消防車両等の特殊装備の計画的維持管理の実施		
計画期間中の事業費	25,885 千円				

実施計画番号	089	事業名	予防啓発事業		継続
関連予算科目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	6 目	常備消防費
事業の目的	市民の火災予防の意識向上を図る。				
事業の概要	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③火災予防広報				
	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	
事業内容		①住宅用火災警報器設置推進 ・市内住宅訪問調査・モニター広告、のぼり旗設置、市内街頭広報等 ②防災、防火管理講習会の開催 ・防災新規管理講習会、防災再講習会開催 ・防火管理新規講習会、防火再講習会の開催 ③火災予防広報 ・モニター広告、のぼり旗設置、市内街頭広報等	①住宅用火災警報器設置推進 ・市内住宅訪問調査・モニター広告、のぼり旗設置、市内街頭広報等 ②防災、防火管理講習会の開催 ・防災新規管理講習会、防災再講習会開催 ・防火管理新規講習会、防火再講習会の開催 ③火災予防広報 ・モニター広告、のぼり旗設置、市内街頭広報等	①住宅用火災警報器設置推進 ・市内住宅訪問調査・モニター広告、のぼり旗設置、市内街頭広報等 ②防災、防火管理講習会の開催 ・防災新規管理講習会、防災再講習会開催 ・防火管理新規講習会、防火再講習会の開催 ③火災予防広報 ・モニター広告、のぼり旗設置、市内街頭広報等	
計画期間中の事業費		1,933 千円			

⑤ 消費生活の安定と向上を図る（消費者保護）

市民経済部

商工観光課

実施計画番号	090	事業名	消費者行政推進事業		継続
関連予算科目	一般 会計	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 消費者行政費	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談室に関する市民の認知度を向上させる。 消費者被害の拡大防止を図る。 消費者トラブルを未然に防止するために、市民の学習の場を作る。 				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談事業 相談室情報の普及 消費者啓発、学習事業 消費生活展の開催 消費者被害に関する情報提供 				
	年度別	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談事業 相談室情報の普及 消費者啓発、学習事業 消費生活展の開催 消費者被害に関する情報提供 迷惑電話防止機器モニター事業 	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談事業 相談室情報の普及 消費者啓発、学習事業 消費生活展の開催 消費者被害に関する情報提供 迷惑電話防止機器モニター事業 	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談事業 相談室情報の普及 消費者啓発、学習事業 消費生活展の開催 消費者被害に関する情報提供 迷惑電話防止機器モニター事業 	
計画期間中の事業費		10,875 千円			